

# 序 調査研究の目的

南 博

## I. 調査研究の背景と目的

近年、道州制を巡る議論が改めて活発になっている。国においては、第28次地方制度調査会「道州制のあり方に関する答申」（2006年2月）等を踏まえ、2007年から道州制ビジョン懇談会を設置し、「道州制ビジョン」の策定に向けた議論を行っている。2007年度の関門地域研究報告が公表される2008年3月には、同懇談会から中間報告が行われ、全国から注目を集めることが予想される。

また、地方分権改革推進法（2006年12月成立）に基づき、国と地方の役割分担や国の関与のあり方について見直しが行われ、これに応じた税源配分等の財政上の措置の在り方等についても検討が進められることとなる。さらに2007年からスタートした第29次地方制度調査会においては、基礎自治体のあり方等について議論が行われている。1990年代から始まった地方分権の流れは、2000年頃までの第1次分権改革に続き、第2次、さらには第3次の改革に向けた検討が現在まさに進行中という状況になっている。

このように、道州制も含め、国と地方の関係、あるいは地方における行政体制の整備等に関する検討が並行して進められており、今後2、3年の間に、相次いで様々な提案ならびにその具体化に向けた議論が進んでいくことが予想される。

また、地方側においても、これを踏まえる形で様々な検討が行われており、例えば全国市長会など地方六団体においても地方分権あるいは道州制に係る様々な提言等を行っている。さらには、九州地方においては九州地域戦略会議を舞台として、道州制の実現に向けて具体的な制度設計に向けた議論が進められている。また、中国地方においても山口県など各県が、道州制など現在の都道府県制度の改革に向けた検討を行っている状況にある。

こうした地方分権、あるいは道州制を巡る議論は、言うまでもなく下関市、北九州市をはじめとする関門地域の自治体、さらには市民、経済界などにとっても、将来の地域における諸活動に直接的に関係する事としてとらえる必要があろう。特に地方分権時代においては、「中央での決定を待つて対応を検討する」のではなく、地域が主体的に自らの将来について検討し具体的取り組みを進めるとともに、国や他地方等に対し情報発信していくことが求められると言えよう。

折しも、2007年1月頃から、「関門特別市構想」という文言が各種報道等で取り上げられた。この構想については、行政としてオーソライズされたものではなく、いわば中長期的観点から地域の発展を目指したビジョン、あるいはそのための手法の一つとして位置づけられるものと言えるが、行政関係者のみならず、市民や経済界など地域を構成する各主体にとって、地域の将来像を改めて考えるための大きなインパクトにつながるものと言えるのではないかと。

こうした点を踏まえ、2007年度の関門地域共同研究においては、学術的な観点から「関門特別市」構想も含んだ今後の地方分権改革後の関門地域への展望を研究し、今後の地域（市民、経済界、行政など）における様々な議論に役立てていただくことを研究の目的とした。

なお関門地域共同研究は、あくまで学術的観点から自立的な研究を行うものであり、行政（下関市、北九州市）の動きと直接的に連動するものではない。さらには、本研究のテーマは極めて多領域にわたる事項であるため、単年度という限られた期間においては、論点とすべき事項のごく一部のみを取り上げ、かつ基礎的な研究内容に止まらざるをえなかった。これらの点をはじめにお断りしておく。

## Ⅱ．調査研究の構成

地方分権改革後の関門地域に係る議論において、現在特に注目すべきと考えられるキーワードは「道州制」及び「大都市制度改革（特別市を含む）」であると言えよう。もちろん、これらのキーワードを論じる際にはそれぞれ「地方分権」というテーマが関わってくる。

さらには、関門地域におけるこれらの議論の土台とも言える「一つの都市圏としての関門地域」の状況分析も必要となってくると言えよう。また、こうした点を総合的に勘案し、関門地域における様々な議論を今後行う際の論点を整理することも必要であろう。

こうした点を勘案し、本調査研究は、以下の4章で構成することとした。

### 第1章 道州制を巡る議論の変遷と今後の論点

（執筆者： 北九州市立大学都市政策研究所 准教授 南 博）

### 第2章 わが国における大都市制度改革とその課題－普遍主義バイアスをめぐって

（執筆者： 北九州市立大学法学部 准教授 森 裕亮）

### 第3章 関門大都市圏における最近の地域構造の変化と行政境界

（執筆者： 下関市立大学経済学部 教授 吉津直樹）

### 第4章 道州制導入及び特別市移行等が関門地域に与える影響に係る基礎的考察

（執筆者： 北九州市立大学都市政策研究所 准教授 南 博）

なお調査研究にあたっては、下関市立大学並びに北九州市立大学によって構成する関門地域共同研究会のもとに専門委員会を設置し様々な議論を行ったが、各章については各執筆者の独立した論文であり個人的見解が述べられたものである。

※ 調査研究に際しては、下関市総合政策部、北九州市企画政策室の方から情報提供をいただいた。また財団法人九州経済調査協会の高木直人・調査研究部長には意見交換に御参加いただいた。その他にも様々な方々の御協力をいただいた。本調査研究に御協力いただいた方々に深く感謝の意を表す次第である。